

平成25年度9月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	26,712,757	539,897	27,252,654
国民健康保険事業	5,812,261	44,532	5,856,793
下 水 道 事 業	2,949,283	△ 7,365	2,941,918
特 別 会 計 小 計	15,369,917	37,167	15,407,084
水 道 事 業	1,290,687	△ 3,781	1,286,906
企 業 会 計 小 計	1,290,687	△ 3,781	1,286,906
合 計	43,373,361	573,283	43,946,644

基金の状況【平成25年9月補正】

(単位：千円)

区 分	24年度末 現在高 A	25年度		25年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	4,641	502		5,143	積立300千円の増
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,483	2,002		6,485	
緑を守り育てる基金	12,537	3,721	1,049	15,209	積立3,200千円の増
職 員 退 職 手 当 基 金	452,584	182	100,000	352,766	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,954	35		86,989	
教 育 振 興 基 金	158,436	1,651	1,480	158,607	
ふるさと農村活性化基金	17,901	11		17,912	
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	400,293	7,450	46,745	360,998	
若者の定住化促進基金	1,310,000	2,024	260,824	1,051,200	積立1,100千円の増
遥かなまち倉吉ふるさと基金	11,414	2,309		13,723	積立1,200千円の増
地域の元気づくり基金	0	596,543	80,100	516,443	積立71,267千円の増 取崩 5,700千円の増
企 業 立 地 推 進 基 金	300,000	100,360	0	400,360	積立100,000千円の増 取崩200,000千円の減
湯 の 関 振 興 基 金	12,288	10		12,298	
財 政 調 整 基 金	1,856,638	733	231,156	1,626,215	積立 75,000千円の減 取崩156,796千円の減
減 債 基 金	354,554	304,114	41,649	617,019	積立300,000千円の増
計	4,982,723	1,021,647	763,003	5,241,367	

(単位：千円)

区 分	24年度末 現在高 A	25年度		25年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	581,000	203	65,203	516,000	
介護保険財政調整基金	93,461	62	9,895	83,628	
簡易水道事業積立基金	10,655	9		10,664	
温泉配湯事業積立基金	17,251	3,111	1	20,361	
高城財産区財政調整基金	27,679	19,099	1,558	45,220	
用 品 調 達 基 金	2,300	2,700	2,650	2,350	
土 地 開 発 基 金	20,702	16,000	20,000	16,702	
計	753,048	41,184	99,307	694,925	

平成25年度（9月補正予算） 主な事業一覧表

（単位：千円）

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	要求額	一般財源
一般	歳入	1-1-1-1	税務課	市民税（個人）現年課税分	1	△ 28,500	
〃	〃	1-1-1-2	税務課	〃 滞納繰越分	1	△ 2,300	
〃	〃	1-1-2-1	税務課	市民税（法人）現年課税分	2	86,500	
〃	〃	1-1-2-2	税務課	〃 滞納繰越分	2	1,900	
〃	〃	1-2-1-1	税務課	固定資産税 現年課税分	3	12,200	
〃	〃	1-2-1-2	税務課	〃 滞納繰越分	3	6,900	
〃	〃	1-4-1-1	税務課	たばこ税	3	△ 27,600	
〃	〃	9-1-1-1	財政課	地方特例交付金	4	△ 67	
〃	〃	10-1-1-1	財政課	普通交付税	4	136,365	
〃	〃	17-1-1-1	財政課他	ふるさと納税（総務費寄附金）	5	16,700	
〃	〃	19-1-1-1	財政課	繰越金	5	448,958	
〃	〃	21-1-9-1	財政課	臨時財政対策債	6	27,289	
〃	歳出	9-1-4-1-1	防災安全課	水防対策	7	1,973	1,973
〃	〃	2-1-6-2-1	財政課	財産管理	7	28,482	28,482
〃	〃	2-1-6-3-1	財政課	減債基金積立金	8	300,000	300,000
〃	〃	2-1-6-30-1	財政課	地域の元気づくり基金積立金	8	71,267	0
〃	〃	2-2-2-1-1	税務課	賦課徴収	9	910	0
〃	〃	3-2-1-15-1	子ども家庭課	山守児童クラブ運営	9	2,072	2,072
〃	〃	3-2-2-2-1	子ども家庭課	保育所運営	10	38,356	6,278
〃	〃	3-1-1-24-1	長寿社会課	伯耆しあわせの郷管理運営委託	11	8,641	0
〃	〃	6-1-3-23-1	農林課	梨産地活性化事業	12	2,070	0
〃	〃	6-1-5-1-1	農林課	土地改良	12	2,750	2,750
〃	〃	6-2-2-20-1	農林課	緑の産業再生プロジェクト事業	13	3,517	0
〃	〃	6-3-1-6-1	農林課	*内水面ギンザケ稚魚育成支援事業	13	2,319	774
〃	〃	11-1-1-1-1	農林課	現年度補助災害復旧	14	27,600	548
〃	〃	11-1-2-1-1	農林課	現年度単独災害復旧	14	17,400	15,085
〃	〃	2-1-6-26-1	商工課	企業立地推進基金積立金	15	100,000	100,000
〃	〃	5-1-2-27-1	商工課	*地域資源活用商品開発促進事業 （起業支援型地域雇用創造事業）	15	3,312	0
〃	〃	7-1-2-7-1	商工課	商店街等活性化	16	1,982	1,982

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	要求額	一般財源
〃	〃	8-2-2-2-1	建設課	道路維持（建設）	17	6,000	6,000
〃	〃	8-2-3-2-1	建設課	一般道路新設改良	17	5,700	0
〃	〃	8-2-4-4-1	建設課	橋梁長寿命化事業（地域活力基盤創造交付金）	18	11,640	456
〃	〃	11-2-1-1-1	建設課	公共土木補助災害復旧	19	38,850	△ 29
〃	〃	11-2-2-1-1	建設課	公共土木単独災害復旧	19	50,000	50,000
〃	〃	5-1-2-28-1	景観まちづくり課	*狭あい道路実態調査事業 （重点分野雇用創出事業）	20	4,275	0
〃	〃	10-2-3-1-1	教育総務課	*成徳小学校耐震補強事業	21	5,334	5,334
〃	〃	10-5-2-1-1	生涯学習課	体育施設維持管理	21	6,788	6,788
〃	〃	債務負担行為	子ども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金	22	119,426	39,809

担当課	税務課						
事業名	市民税（個人）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	△ 28,500	均等割	△ 300	
	項	1 市民税			所得割	△ 28,200	
	目	1 個人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	1,776,900	△ 28,500					△ 28,500
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
均等割－納税義務者数の対前年度比、約100人の減により当初予算に対し300千円の減額							
所得割－税収の85%程度を占める給与所得者の全体的な所得金額の減による影響が大きく、特に所得金額600万円超の納税義務者数が退職などにより50人以上の減少したことから当初予算に対し28,200千円減の1,680,800千円を決算見込みとした。							

担当課	税務課						
事業名	市民税（個人）【滞納繰越分】						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	2 滞納繰越分	△ 2,300	滞納繰越分	△ 2,300	
	項	1 市民税					
	目	1 個人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	22,700	△ 2,300					△ 2,300
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
当初予算見積時の見込みに比べ、滞納繰越調定が減少したことと、前年度決算徴収率及び本年度6月末までの徴収実績から、本年度徴収率が昨年度決算徴収率程度と見込めることから、徴収見込額を2,300千円減とした。							

担当課	税務課						
事業名	市民税（法人）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	86,500	均等割	△ 8,500	
	項	1 市民税			法人税割	95,000	
目	2 法人						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	452,500	86,500					86,500
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>均等割 ー6月末現在の対前年度比99.7%により、174,000千円の決算（調定ベース）を見込み、3年間の平均収納率99.41%を乗じて、当初予算に対し8,500千円の減の173,000千円とした。</p> <p>法人税割ー6月末現在で対前年度20,000千円の減、7月以降の主要企業及び中小企業でさらに55,000千円の減により75,000千円の減収を見込む。一方で、修正申告による90,000千円の増を見込み、増減要因差引で対前年度15,000千円の増を見込み、当初予算に対し95,000千円増の366,000千円を決算見込みとした。</p>							

担当課	税務課						
事業名	市民税（法人）【滞納繰越分】						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	2 滞納繰越分	1,900	滞納繰越分	1,900	
	項	1 市民税					
目	2 法人						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	2,300	1,900					1,900
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>当初予算見積時の見込みに比べ、滞納繰越調定が減少したものの、本年度6月末までの徴収実績から、本年度徴収率の見込みを上方修正したことにより、徴収見込額を1,900千円増とした。</p>							

担当課	税務課							
事業名	固定資産税							
予算科目	会計	一般	節				説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額				
	款	1 市税	1 現年課税分	12,200		土地	△ 1,600	
	項	2 固定資産税				家屋	4,100	
	目	1 固定資産税				償却資産	9,700	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
11	2,659,300	12,200					12,200	
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
<p>土地—土砂災害特別警戒区域の指定による宅地の評価減が見込みに比して大きくなったため、当初予算に対し1,600千円減の、931,700千円を決算見込みとした。</p> <p>家屋—新增築家屋の増加により、当初予算に対し4,100千円増の、1,313,900千円を決算見込みとした。</p> <p>償却—企業の一部に持ち直しの動きが出てきて償却資産の減少幅が抑制されてきたため、当初予算に対し9,700千円増の、425,900千円を決算見込みとした。</p>								

担当課	税務課							
事業名	固定資産税【滞納繰越分】							
予算科目	会計	一般	節				説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額				
	款	1 市税	2 滞納繰越分	6,900		滞納繰越分	6,900	
	項	2 固定資産税						
	目	1 固定資産税						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
11	60,700	6,900					6,900	
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
<p>当初予算見積時の見込みに比べ、滞納繰越調定が減少したものの、前年度決算徴収率及び本年度6月末までの徴収実績から、本年度徴収率の見込みを上方修正したことにより、徴収見込額を6,900千円増とした。</p>								

担当課	税務課							
事業名	たばこ税							
予算科目	会計	一般	節				説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額				
	款	1 市税	1 現年課税分	△ 27,600		現年課税分	△ 27,600	
	項	4 たばこ税						
	目	1 たばこ税						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
11	390,000	△ 27,600					△ 27,600	
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
<p>喫煙者の健康志向を背景とした減少傾向が過去2年間では対前年比3%の減であったが、本年4～6月においては対前年同月比約6%の減となっており、健康意識の広がりが一層強く見受けられることから、当初予算に対し27,600千円減の362,400千円を決算見込みとした。</p>								

担当課	財政課						
事業名	地方特例交付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	△ 67	減収補てん特例交付金	△ 67	
	項	1 地方特例交付金					
	目	1 地方特例交付金					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	14,429	△ 67					△ 67
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>●減収補てん特例交付金 住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度創設。基準財政収入額に75%算入。</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>●減収補てん特例交付金(住宅借入金等税額控除) 決算見込額14,362千円－現計予算額14,429千円＝補正額△67千円</p>							

担当課	財政課						
事業名	普通交付税						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	136,365	普通交付税	136,365	
	項	1 地方交付税					
	目	1 地方交付税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	6,900,000	136,365					136,365
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>平成24年度普通交付税当初決定額7,020,027千円(最終決定額7,041,529千円) 平成25年度当初予算積算根拠 基準財政需要額 市町村分△0.5%、公債費 各団体で推計 主な減額理由：基準財政需要額が8千万円程度減額となる見込みであるため。</p> <p>決算見込額7,036,365千円－現計予算額6,900,000千円＝補正額136,365千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>普通交付税決算見込額 基準財政需要額(臨財債振替前) = 12,863,982千円(A) 臨財債 = 978,726千円(B) 基準財政収入額 = 4,841,029千円(C) 調整額 = 7,862千円(D) 普通交付税決定額(A)-(B)-(C)-(D) = 7,036,365千円</p>							

担当課	財政課、地域づくり支援課、観光交流課																																																						
事業名	ふるさと納税（総務費寄附金）																																																						
予算科目	会計	一般	節			説明																																																	
	歳入歳出	歳入	区分	金額																																																			
	款	17 寄附金	1 総務管理費寄附金	16,700	16,700																																																		
	項	1 寄附金																																																					
	目	1 総務費寄附金																																																					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）																																																				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源																																																
13	6,300	16,700				5,800	10,900																																																
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など																																																							
ふるさと納税（寄附金）の申込件数の増、収入増に伴い補正するもの H24実績 10,514千円（272件） H25見込 23,000千円（1,600件）																																																							
歳出積算根拠（金額）																																																							
【参照】歳入予算のうち、特定寄附金は、積立金として歳出予算へ計上する																																																							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など																																																							
ふるさと納税（寄附金）決算見込額 23,000千円（1,600件） （内訳）1万円（1,440件） 5万円超（160件）																																																							
<table border="0"> <tr> <td>【特定寄附金（基金積立）】</td> <td>補正額</td> <td>決算見込</td> <td>－現計予算</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>倉吉市の緑を守り育てる基金</td> <td>3,200千円</td> <td>(3,700千円－</td> <td>500千円)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>倉吉市文化基金</td> <td>300千円</td> <td>(</td> <td>500千円－</td> <td>200千円)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>遥かなまち倉吉ふるさと基金</td> <td>1,200千円</td> <td>(2,300千円－</td> <td>1,100千円)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>倉吉市若者定住化促進基金</td> <td>1,100千円</td> <td>(1,500千円－</td> <td>400千円)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>【一般寄附金】</td> <td>10,900千円</td> <td>(15,000千円－</td> <td>4,100千円)</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>								【特定寄附金（基金積立）】	補正額	決算見込	－現計予算					倉吉市の緑を守り育てる基金	3,200千円	(3,700千円－	500千円)					倉吉市文化基金	300千円	(500千円－	200千円)				遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,200千円	(2,300千円－	1,100千円)					倉吉市若者定住化促進基金	1,100千円	(1,500千円－	400千円)					【一般寄附金】	10,900千円	(15,000千円－	4,100千円)				
【特定寄附金（基金積立）】	補正額	決算見込	－現計予算																																																				
倉吉市の緑を守り育てる基金	3,200千円	(3,700千円－	500千円)																																																				
倉吉市文化基金	300千円	(500千円－	200千円)																																																			
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,200千円	(2,300千円－	1,100千円)																																																				
倉吉市若者定住化促進基金	1,100千円	(1,500千円－	400千円)																																																				
【一般寄附金】	10,900千円	(15,000千円－	4,100千円)																																																				

担当課	財政課						
事業名	繰越金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	19 繰越金	1 前年度繰越金	448,958	前年度繰越金 448,958		
	項	1 繰越金					
	目	1 繰越金					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	150,000	448,958					448,958
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
各会計年度における決算上の剰余金は、地方自治法第233条の2の規定により、翌年度の歳入に編入しなければならない。これを翌年度の歳入として編入する場合の予算科目が繰越金である。							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
平成24年度歳入決算額 26,951,673,226円 歳出決算額 26,231,043,925円 歳入歳出差引 720,629,301円 翌年度へ繰越すべき財源 121,671,155円 実質収支 598,958,146円 今回補正額＝決算額（実質収支）－現計予算額 ＝598,958,146円－150,000,000円 ＝448,958,146円							

担当課	財政課						
事業名	臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	21 市債	1 臨時財政対策債	27,289	臨時財政対策債 27,289		
	項	1 市債					
	目	9 臨時財政対策債					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	951,437	27,289					27,289
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>平成25年度当初予算積算根拠 地方財政対策における臨時財政対策債の増加率を考慮した。また、平成25年度から人口基礎方式が廃止され、財源不足額基礎方式で積算することとなった。 財源不足額基礎方式 $757,225千円 \times (23,662億円 \div 18,832億円) \approx 951,437千円$</p> <p>決算見込額978,726千円－現計予算額951,437千円＝補正額27,289千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
臨時財政対策債発行可能額 合併算定替 旧倉吉市分 861,460千円 旧関金町分 117,266千円 合計 978,726千円							

担当課	防災安全課						
事業名	水防対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	18 備品購入費	1,973	機械器具費	1,973	
	項	1 消防費					
	目	4 水防費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	159	1,973					1,973
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
上北条地区内の古川沢では、8月1日の豪雨やこれまでの豪雨時には、頻りに排水路(北条水系下井手用水)の排水能力が起因した家屋への浸水被害が発生している。そのため、災害時の初動対応措置として、災害ポンプを常備し、並行して流れる別の用水路(北条水系上井手用水)へ強制排水を行い、被害(浸水)の軽減を図る。							
歳出積算根拠(金額)							
災害用ポンプ 885,000円×2台×1.05=1,858,500円 吸水用ホース 38,500円×2本×1.05= 80,850円 排水用ホース 16,000円×2本×1.05= 33,600円 合計 1,972,950円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	財政課						
事業名	財産管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	7,772	消耗品	7,772	
	項	1 総務管理費	12 役務費	142	手数料	142	
	目	6 財産管理費	13 委託料	516	設計監理委託料	516	
			15 工事請負費	3,222	撤去工事	3,222	
			17 公有財産購入費	16,830	土地購入費	16,830	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15,16	23,214	28,482					28,482
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税件数の増加に伴う贈答品等の経費及びPR推進経費の計上 ・旧西郷公民館解体工事に係る設計監理委託料及び除却工事費 ・土地開発公社代行用地の売払いに伴う公有財産購入 							
歳出積算根拠(金額)							
◆ふるさと納税関連 需用費 7,772千円 (贈呈品4,824千円 観光大使グッズ2,448千円 ストラップほか500千円) 手数料 142千円 (クレジット払、郵便振替手数料) ◆旧西郷公民館解体工事 設計監理委託料 516千円 撤去工事費 3,222千円 ◆上井羽合線土地区画整理代行用地・売払いに伴う公有財産購入 16,830千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
参考 財産収入(土地売払収入) 16,830千円							

担当課	財政課						
事業名	減債基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	300,000	減債基金積立金	300,000	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	4,114	300,000					300,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
近年、地方財政法第7条(剰余金)相当分については、財政調整基金へ積み立てていたが、今後、学校再編や保育所再編など財政計画に上げていない投資的事業などに備えるため、減債基金へ積み立てるもの。							
歳出積算根拠(金額)							
平成24年度一般会計決算 実質収支額 598,958,146円 × 1/2 ≤ 300,000千円(地方財政法第7条相当分の計上)							

担当課	財政課						
事業名	地域の元気づくり基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	71,267	地域の元気づくり基金積立金	71,267	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	525,276	71,267	71,267				0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
本基金は、地域の経済の活性化を図るため設置された基金であり、財源である地域の元気臨時交付金の交付限度額(第1次分)提示及び追加交付見込に基づき補正するもの。							
歳出積算根拠(金額)							
決算見込額596,543千円(交付金595,759千円+利子784千円) - 現計予算額525,276千円 = 71,267千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域の元気臨時交付金 交付限度額(第1次分) 593,022,000円…① 追加交付見込：学校施設環境改善交付金(補助率1/3) 1,634千円(内示額) × 2(市負担) × 0.8375(第1次交付率) = 2,736,950円…② 決算見込額①+②(端数切上) 595,759,000							
決算見込額 595,759千円 - 現計予算額 524,492千円 = 補正額 71,267千円							

担当課	税務課						
事業名	賦課徴収						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	12 役務費	500	手数料	500	
	項	2 徴税費	13 委託料	410	システム改修委託料	410	
	目	2 賦課徴収費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16, 17	55, 159	910		910			0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>《裁判所予納金》 相続人の全員が相続放棄してしまった場合などで、相続人が不存在となった滞納案件のうち、財産調査により回収の見込まれる案件について、家庭裁判所へ相続財産管理人の選定を申立て、滞納市税の回収を図るものである。なお、この予納金は裁判所より選定された相続財産管理人の報酬に充てられるが、清算する財産から報酬が賄える場合には不要となる。</p> <p>《滞納管理システム改修》 平成25年度税制改正により、延滞金の利率の見直しが決定し、平成26年1月1日より施行されるため、延滞金管理を行っている滞納管理システムに所要の修正を加えるもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>◆予納金(定額) 500千円/件 鳥取家庭裁判所倉吉支部に確認 ※申立予定案件は概ね予納金不要と想定されるが、1件分を計上する。</p> <p>◆滞納管理システム延滞金改正対応一式 819千円 税務課(1/2) 409,500円 医療保険課(1/2) 409,500円 ※当該システムを使用している3課のうち、延滞金の徴収を行っている税務課と医療保険課で予算計上する。</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県支出金：県民税徴収事務費負担金 910千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	山守児童クラブ運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需用費	202	修繕料	202	
	項	2 児童福祉費	12 役務費	85	通信運搬費	78	
	目	1 児童福祉総務費	18 備品購入費	1,785	手数料	7	
					庁用器具費	1,785	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
19	4,455	2,072					2,072
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>山守保育園と関金保育園との統合に伴い、山守児童クラブが関金就業改善センター(山守保育園)から山守小学校内に実施場所を移動するため、必要な設備等を整備するもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>【修繕料】エアコン・緊急通報システム等の移設 103千円 網戸設置等 99千円 【通信運搬費】電話料、インターネット配線等 【手数料】冷蔵庫リサイクル料 【備品購入費】物置 935千円、テーブル・イス 519千円、冷蔵庫・エアコン等 331千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	保育所運営						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	11 需用費	180		消耗品費	180
	項	2 児童福祉費	13 委託料	8,922		設計業務委託料	958
	目	2 保育所費				低年齢児受入保育所保育士特別配置事業委託料	7,964
			18 備品購入費	3,639		機械器具費	3,639
		19 負担金補助及び交付金	25,615		保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	25,615	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	1,462,705	38,356		32,078			6,278
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>○山守保育園と関金保育園との統合に伴う経費 統合により3歳未満児を含めた送迎困難者を送迎するため、積雪時にも強い四輪駆動の小型の送迎バスと3歳未満児が乗車ができるようチャイルドシートを購入するもの。</p> <p>○山守保育園の解体撤去に伴う設計委託料 山守保育園については、耐震性が低く老朽化も進んでいることから、統合後は建物を解体・撤去することとしたもの。</p> <p>○低年齢児受入保育所保育士特別配置事業 県が保育士の特別配置に係る補助事業の対象に、従前の1歳児に加え新たに3歳児も対象としたことから、市として保育の質の確保に資するため、配置基準を満たす保育所に委託料を支払うもの。 3歳児国基準20:1→県基準15:1</p> <p>○保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む民間保育所へ補助金を交付するもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>[園児送迎バス、チャイルドシートの購入] 送迎バス(14人乗り1台)3,639千円、チャイルドシート180千円</p> <p>[山守保育園の解体撤去に伴う設計委託料] 958千円</p> <p>[低年齢児受入保育所保育士特別配置事業委託料] 私立保育所15箇所 7,964千円(1歳児2,865千円、3歳児5,099千円)</p> <p>[保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金] 民間施設給与等改善費の加算率、入所者数を基礎に算定 補助率:10/10、私立保育所15箇所 25,615千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【県補助金】 低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金(県:1/2) 6,463千円(公立分を含む) 安心こども基金特別対策事業費補助金 ●保育士等処遇改善臨時特例事業(県:10/10) 25,615千円</p>							

担当課	長寿社会課						
事業名	伯耆しあわせの郷管理運営委託						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	18 備品購入費	8,641	庁用器具費	8,641	
	項	1 社会福祉費					
	目	1 社会福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
19	50,716	8,641				8,641	0
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
平成25年7月15日に発生した落雷により、伯耆しあわせの郷の消防用設備が破損した。補修部品の保有期間経過により修繕が不可能な状態であることが判明したため、全取替により対応する。							
歳出積算根拠 (金額)							
自動火災報知設備及び非常警報器具設置 (落雷による取替) 8,641千円 自動火災報知設備 P型1級受信機 1台 非常警報器具及び設備 放送機器 1台							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
建物総合損害共済災害共済金 8,641千円							

担当課	農林課						
事業名	梨産地活性化事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	2,070	次世代鳥取梨ブランド創出事業費補助金 2,070		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書(ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	14,126	2,070		2,070			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>梨新品種の導入、生産基盤の整備、戦略的な出荷販売を行うことにより、新たな鳥取梨ブランドの創出、鳥取県梨産地活性化ビジョンの実現化を図る。</p> <p>【生産基盤整備対策】 指定された新品種の新植・改植・高接ぎ(一挙更新に限る)に係る経費補助及び指定された新品種へ品種転換された果樹園に対する果樹棚・網掛け施設、灌水施設等への経費補助。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
次世代鳥取梨ブランド創出事業費補助金 生産基盤整備対策[防風施設] 事業費 4,140千円×補助率 1/2= 2,070千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
次世代鳥取梨ブランド創出事業費補助金 (県; 事業費の1/2) 生産基盤整備対策 事業費 4,140千円×補助率 1/2= 2,070千円							

担当課	農林課						
事業名	土地改良						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	14 使用料及び賃借料	2,750	機械借上料 2,750		
	項	1 農業費					
	目	5 農地費					
予算説明書(ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	41,340	2,750					2,750
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>農業の保全・発展のために、農業用施設等の補修整備を行う団体(自治公民館、改良区等)を対象に、これに要する建設機械等の借上げを実施しているが、実施要望地区が増加したことに対応するため。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
機械借上料 農業用施設補修用重機等の借上 上限110千円(税込) 決算見込額 110千円×55件=6,050千円 現計予算額 110千円×30件=3,300千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	緑の産業再生プロジェクト事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	3,517	緑の産業再生プロジェクト事業費補助金	3,517	
	項	2 林業費					
	目	2 林業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
23	113,756	3,517		3,517			0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成25年4月15日付の要綱改正により、木材加工流通施設のうち『乾燥機』導入に限り、県が事業費の1/6を上乗助成することが可能となったことに伴う補正。							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 木材乾燥機 1 基 事業費 17,000,000円 × 1/6 (県上乗せ分) = 2,833,333円 乾燥機基礎工事 事業費 4,100,000円 × 1/6 (県上乗せ分) = 683,333円 合計 ≒ 3,517,000円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> 緑の産業再生プロジェクト事業費補助金(県補助金) <ul style="list-style-type: none"> 木材乾燥機 1 基 事業費 17,000,000円 × 1/6 (県上乗せ分) = 2,833,333円 乾燥機基礎工事 事業費 4,100,000円 × 1/6 (県上乗せ分) = 683,333円 合計 ≒ 3,517,000円 							

担当課	農林課						
事業名	内水面ギンザケ稚魚育成支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	2,319	内水面ギンザケ稚魚育成支援事業費補助金	2,319	
	項	3 水産業費					
	目	1 水産業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
23	0	2,319		1,545			774
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>大手水産企業と連携して、ギンザケ養殖に取り組む市内内水面養殖業者が実施するギンザケ稚魚育成池の整備に対して支援することにより、ギンザケ養殖の本格事業化を促進し、併せて内水面漁業の振興・経営の安定化を図る。</p> <p>◆ギンザケ養殖稚魚育成池 6基整備</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>事業費 4,636,100円(税別) コンクリート製角形池 6基</p> <p>◆補助率 1/2 (県費1/3・市費1/6)</p> <p>4,636,100円 × 1/2 ≒ 2,319千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>◇内水面ギンザケ稚魚育成支援事業費補助金(県費)</p> <p>補助率: 1/3</p> <p>4,636,100円 × 1/3 ≒ 1,545千円</p>							

担当課	農林課						
事業名	現年度補助災害復旧						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	15 工事請負費	27,600	災害復旧工事	27,600	
	項	1 農林水産業施設災害復旧費					
	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
29	10,000	27,600		14,625	11,600	827	548
事業の概要、対象、意図など							
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家の安定的な農業生産活動の回復に資する。 平成25年豪雨による災害復旧事業 農地農業用施設8件 林道2件 (国庫補助事業)							
歳出積算根拠 (金額)							
農地農業用施設災害復旧工事 17,600千円 林道災害復旧工事 10,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○災害復旧事業分担金 (補助対象事業費に係る分担金) ・農地 14,100千円×5% = 705千円 ・農業用施設 3,500千円×3.5% = 122千円 合計827千円 ○農林水産業施設災害復旧費補助金 ・農地 14,100千円×50% = 7,050千円 ・農業用施設 3,500千円×65% = 2,275千円 ・林道 (奥地) 2,000千円×65% = 1,300千円 ・林道 (その他) 8,000千円×50% = 4,000千円 合計14,625千円 ○農林水産業設置補助災害復旧事業債 (補助対象事業費 27,600千円 - 補助金 14,625千円) ×90% = 11,600千円							

担当課	農林課						
事業名	現年度単独災害復旧						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	13 委託料	6,100	測量設計委託料	3,500	
	項	1 農林水産業施設災害復旧費			土砂等撤去委託料	2,600	
	目	2 農林水産業施設単独災害復旧費	15 工事請負費	11,300	災害復旧工事	11,300	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
29	4,000	17,400				2,315	15,085
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家の安定的な農業生産活動の回復に資する。 平成25年豪雨による災害復旧事業 農地農業用施設18件 林道7件							
歳出積算根拠 (金額)							
災害復旧工事測量設計委託 (農地農業用施設 7件 林道 2件) 3,500千円 農業用施設土砂撤去委託 11件 2,600千円 農地農業用施設災害復旧工事 18件 5,500千円 林道災害復旧工事 7件 5,800千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○災害復旧事業分担金 事業費に係る分担金 (農地) 2,600千円×50% = 1,300千円 事業費に係る分担金 (農業用施設) 2,900千円×35% = 1,015千円							

担当課	商工課						
事業名	企業立地推進基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	100,000	企業立地推進基金積立金	100,000	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	360	100,000					100,000
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
今後の企業立地に伴う倉吉市企業立地促進補助金の交付に対応するため、基金の積み立てを行うもの							
歳出積算根拠 (金額)							
企業立地推進基金積立金：100,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	地域資源活用商品開発促進事業(起業支援型地域雇用創造事業)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	8 報償費	20	報償金	20	
	項	1 労働諸費	13 委託料	3,292	地域資源活用商品開発促進事業委託料	3,292	
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21, 22	0	3,312		3,312			0
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
地域に根差した起業後10年以内の市内の事業者等へ委託し、地域産業振興のため、倉吉市のブランド化に資する、地域資源(農産物、伝統、観光資源等)を活用した新商品の開発・商品化を行う。委託事業者は、公募し、審査会を開催して2件程度を選定する。							
歳出積算根拠 (金額)							
選定審査会・委員報償費 20千円 地域資源活用商品開発促進事業委託料 3,292千円 (2事業者) (算定基礎) 人件費 1,992千円 事務費 1,300千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 補助率 10/10							

担当課	商工課						
事業名	商店街等活性化						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助金及び交付金	1,982		にぎわいのある商店街づくり事業費補助金	1,982
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	5,530	1,982					1,982
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
中心市街地(倉吉市打吹玉川伝統的建造物群保存地区内)の空き店舗を活用し、新規に起業、商業活動等を行う者に対し、家賃・店舗改装費の一部を補助するもの。							
歳出積算根拠(金額)							
にぎわいのある商店街づくり事業費補助金 家賃補助 18千円×59月(9件分) 1,062千円 店舗改修補助 1,000千円×5件 5,000千円 決算見込額 6,062千円－現計予算額 4,080千円＝補正額 1,982千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	建設課						
事業名	道路維持（建設）						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	14 使用料及び賃借料	3,000	自動車借上料	3,000	
	項	2 道路橋梁費	16 原材料費	3,000	工事材料費	3,000	
	目	2 道路維持費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	95,512	6,000					6,000
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
自治公民館等が実施する地域の生活道等の修繕に対する原材料の支給及び建設機械借上の要望件数の増加に伴い、その必要額を増額するもの。							
歳出積算根拠（金額）							
機械借上料 12ヵ所×250千円＝3,000千円 原材料 12ヵ所×250千円＝3,000千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	建設課						
事業名	一般道路新設改良						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	5,700	測量設計委託料	5,700	
	項	2 道路橋梁費					
	目	3 道路新設改良費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
25	51,602	5,700				5,700	0
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
市道大平山線改良のための測量設計業務（地域の元気臨時交付金対象事業）							
歳出積算根拠（金額）							
市道大平山線測量設計業務 5,700千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
地域の元気づくり基金・繰入金 5,700千円							

担当課	建設課						
事業名	橋梁長寿命化事業（地域活力基盤創造交付金）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	8 土木費	13 委託料		11,640	設計業務委託料	11,640
	項	2 道路橋梁費					
	目	4 橋梁維持費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
25	31,325	11,640	6,984		4,200		456
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
橋梁長寿命化の早期の整備促進を図るため、橋梁補修設計業務費の増額を行うもの。							
歳出積算根拠（金額）							
橋梁補修設計業務 11,640千円【5橋】							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
【国庫】 地域活力基盤創造交付金 補正事業費11,640千円 × 補助率60% = 補正額6,984千円（補正後23,484千円） 【地方債】 公共事業等債 決算見込額（総事業費42,965千円－交付金23,484千円）×90% = 17,500千円 現計予算額 13,300千円 差引補正額 4,200千円							

担当課	建設課						
事業名	公共土木補助災害復旧						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧	4 共済費	135		社会保険料	135
	項	2 公共土木施設災害復旧費	7 賃金	862		事務賃金	862
	目	1 公共土木施設補助災害復旧費	11 需用費	853		消耗品費	853
			15 工事請負費	37,000		災害復旧工事	37,000
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
29	11,500	38,850	24,679		14,200		△ 29
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
豪雨により被災した公共土木施設のうち、国庫負担金対象に該当する箇所の災害復旧工事費を補正するもの							
歳出積算根拠(金額)							
災害復旧工事 37,000千円 (市道和谷線、市道福原線、市道野添1号線、市道上大立地蔵峠線、普通河川清水川、市道服部今在家線) 事務費 1,850千円 (賃金、社会保険料、消耗品費)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
補正工事費37,000千円×国庫負担率0.667=24,679千円							

担当課	建設課						
事業名	公共土木単独災害復旧						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧	13 委託料	10,000		測量設計監理等委託料	10,000
	項	2 公共土木施設災害復旧費	15 工事請負費	40,000		災害復旧工事	40,000
	目	2 公共土木施設単独災害復旧費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
29	3,000	50,000					50,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
豪雨により被災した公共土木施設のうち、国庫負担金対象に該当しない箇所の災害復旧工事費を補正するもの							
歳出積算根拠(金額)							
災害復旧のための測量設計委託料 10,000千円 単独災害復旧工事 40,000千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	狭あい道路実態調査事業（重点分野雇用創出事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	4 共済費	538		社会保険料	538
	項	1 労働諸費	7 賃金	3,447		事務賃金	3,447
	目	2 労働諸費	11 需用費	240		消耗品費	200
			12 役務費	50		燃料費	40
					通信運搬費	50	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21, 22	0	4,275		4,275			0
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
市内にある幅員4m未満の道路（狭あい道路）及び沿道建物実態調査を行い情報整理し、建築指導業務の推進を図り、併せて災害時での狭あい道路被害軽減施策に活用する。							
歳出積算根拠（金額）							
事業費 4,275千円 人件費 3,985千円（事務賃金、社会保険料 4人×6ヵ月） 事務費 290千円（消耗品費、燃料費、通信費）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金（県10/10） 事業費 4,275千円							

担当課	教育総務課						
事業名	成徳小学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	5,334		建築物調査委託料	5,334
	項	2 小学校費					
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	0	5,334					5,334
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>児童及び地域の避難所の安全確保のため教室棟の耐震補強を計画しているが、耐震診断で確認できなかった建物の荷重を支えている基礎下の松杭の健全性の確認、断面、鉄筋量の不足を指摘された廊下、ベランダの片持ち梁の補強方法の検討を行い、耐震補強の可否を判断する。</p> <p>【成徳小学校教室棟耐震補強事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室棟 RC造3階建 延べ2,105㎡ S35~37建築 Is値0.34 ・屋内運動場 平成24年耐震補強完了 							
歳出積算根拠(金額)							
成徳小学校教室棟補強計画事前調査業務 5,334千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	体育施設維持管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	6,788		設計業務委託料	6,788
	項	5 保健体育費					
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
28	9,301	6,788					6,788
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>倉吉市営温水プールは、年間の利用者数が平成24年度に7万人を超えるなど、市民の健康増進・アミューズメント施設として重要な役割を担っている。</p> <p>建築から12年が経過し、結露対策調査の結果、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①プール室内の鉄骨と外壁二重壁内の結露・錆止め対策 ②プール室内の床下への水漏れ対策 ③プール室以外の天井内部の結露対策 ④テラスデッキ床材の劣化対策(張替え)等 <p>大規模な改修が必要であると判明したところである。</p> <p>このため、施設の長寿命化を目的とした改修工事を行うための実施設計業務を委託する。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
市営温水プール改修工事に係る実施設計業務 6,788千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	保育所緊急整備事業費補助金（債務負担行為）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	債務負担行為					
	項						
目							
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
32							
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>○保育所緊急整備事業費補助金 119,426千円 私立保育園の現園舎は、築後35年が経過して老朽化が進み、アスベストも存在することから、運営法人として早期に建替えをする意向である。 また、当該地区には公立保育所がなく、就学前人口の増加地域内にあり、今後も地元地区を中心に一定数の保育ニーズがあることが見込まれることから、今後の保育ニーズに対応するため、安心こども基金を活用し、建替え・解体に要する経費の一部を補助するもの。 平成25年度着手、平成27年3月末完了予定。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
[保育所緊急整備事業費補助金] (補助基準額) 159,234,720円 × (補助率) 3/4 ≒ 119,426千円							
【県補助金】 安心こども基金特別対策事業費補助金 ●保育所緊急整備事業費補助金（県：補助基準額の1/2） 79,617千円							